基本構想審議委員会参考資料4平成27年5月12日

国立市基本構想策定に関する資料集

社会経済情勢の推移(平成15年度~平成25年度)

市政の流れ(平成16年度~平成25年度)

人口推計資料

社会経済情勢の推移

(平成15年度 ~平成25年度)

社会経済情勢 <u>2003年度 (平成15年度)</u>

経済財政白書タイトル:「改革なくして成長なし」」」

玉

実質	質GDI	P伸で	が率 しょうしん	1.7	%
消費	貴者物質	価上:	昇率	-0.3	%
公	定	步	合	0.10	%
歳	出	総	額	824,160	億円
歳	出伸	び	率	-1.5	%

暦年

国立市

歳	出	4	総	額	22,993 百万円
歳	出	伸	び	率	-2.3 %
市	税	4	総	額	12,425 百万円
市	税	伸	び	率	-1.4 %
	通会計		刮湯		5,183 百万円
7	件 通会計		_	•	23.1 %
	通会計				3953 百万円
扶	助 通会計	費	比	率	17.6 %
公		債		費	1,306 百万円
公	債 通会計	費	比	率	5.8 %
投	資 通会計	的	経	費	1,263 百万円
経	常り	支叉	tt	率	107.3 %

(1月1日現在)

人					П	7	71,942	,	Į,
人		l (F	ŧ	び	率		0.2	9	0
65	歳	以	上	人	П	1	11,238	,	۲
65	歳	以	上	比	率		15.6	9	0
14	歳	以	下	人	П		9,772	,	۲
14	歳	以	下	比	率		13.6	9	6

<おもなできごと>

4月 ・(4/1)郵政事業庁が日本郵政公社に公社化

5月 ・(5/23)個人情報保護法が成立

6月 ・(6/6)戦後はじめて有事法制が成立

7月 ・ (7/26) イラク特措法が成立

8月 ・(8/25)住民基本台帳ネットワークシステムが本格稼働

9月 ・ (9/15) プロ野球の阪神タイガースが18年ぶりにリーグ優勝

・(9/26)自由党が野党第1党の民主党に合流し、新「民主党」が誕

10月 ・(10/1) 東海道新幹線品川駅開業

11月 ・ (11/9) 第43回衆議院総選挙、投票即日開票

12月 ・ (12/1) 地上波デジタルテレビジョン放送が東京、大阪、名古屋 で放送開始

1月 ・ (1/11) 初の2038年問題によりATMの誤作動発生

・ (1/12) 日本国内 (山口県) で79年ぶりの鳥インフルエンザが発

・(1/19)自衛隊イラク派遣開始

2月 ・(2/8) 陸上自衛隊がイラク・サマーワに到着

3月・(3/1)製造業への人材派遣解禁

·(3/13)九州新幹線新八代駅~鹿児島中央駅間開業

その他 ・平成15年地方自治法改正:指定管理者制度の導入等

|流行語 | 毒まんじゅう/なんでだろ~/へぇ~/ 勝ちたいんやっ!/ ゲッツ! / バカの壁

社会経済情勢 <u>2004年度 (平成16年度)</u>

経済財政白書タイトル:「改革なくして成長なし」 」

玉

実質	質GD	P伸て	2.4	%	
消費	貴者物 [·]	価上	0.0	%	
公	定	定步		0.10	%
歳	出	総	額	848,968	億円
歳	出 俏	ョび	率	3.0	%

暦年

国立市

歳	出	1	総	額	23,255 百万円
歳	出	伸	び	率	1.1 %
市	秭	į	総	額	12,507 百万円
市	税	伸	び	率	0.7 %
人 (普ì	通会言	件 計性質	質別沒		5,309 百万円
			比質別沒	-	24.8 %
	通会言		質別沒	費() () ()	4,374 百万円
			比質別沒		20.5 %
公		債		費	1,331 百万円
公	債	費	比質別沒	率	6.2 %
投	資	的	経 質別決	費	721 百万円
			と 比 を含ま		108.5 %

(1月1日現在)

人					П	7	72,302	人	
人		 作	ŧ	び	率		0.5	%)
65	歳	以	上	人	П	,	11,580	人	•
65	歳	以	上	比	率		16.0	%)
14	歳	以	下	人	П		9,679	人	
14	歳	以	下	比	率		13.4	%)

<おもなできごと>

4月 ・(4/7) イラク日本人人質事件発生

・(4/28)年金改革関連法案が与党賛成多数で可決

5月 ・ (5/1) 欧州連合に新たに10カ国が加盟し25カ国に

6月 ・(6/28)連合国暫定当局がイラク暫定政権に主権移譲

7月 ・ (7/11) 第20回参議院議員通常選挙

・(7/16)性同一性障害特例法が施行

8月 ・(8/9) 関西電力美浜原子力発電所(福井県)事故

・(8/13~29)アテネオリンピック開催

・(9/17・18)日本プロ野球選手会がプロ野球史上初のストライ 9月 + を決行

10月 ・ (10/1) 東京海上日動火災保険誕生

・(10/23)新潟県中越地震発生

11月 ・ (11/1) 日本で新紙幣発行

12月 ・ (12/1) 牛肉トレーサビリティ法施行

・ (12/22) 国内で鳥インフルエンザ感染が公式確認

1月 ・ (1/1) 自動車リサイクル法施行

2月 ・(2/1) 三宅島の避難指示が解除

3月 ・ (3/25~9/25) 愛知万博開催

・平成16年地方自治法改正:地域自治区の創設、条例による事務 その他 処理特例拡充等

流行語 チョー気持ちいい / セカチュー / 新規参入 / 残念!! 負け犬

社会経済情勢 <u>2005年度</u> (<u>平成17年度</u>)

経済財政白書タイトル:「改革なくして成長なし)」

玉

実質	質 G D l	P伸で	が率	1.3	%
消費	貴者物質	価上:	昇率	-0.3	%
公	定	步	合	0.10	%
歳	出	総	額	855,196	億円
歳	出伸	び	率	0.7	%

暦年

国立市

歳	出	1	総	額	21,910 百万円
歳	出	伸	び	率	-5.8 %
市	稅	į	総	額	12,863 百万円
市	税	伸	び	率	2.8 %
· ·	通会言		質別沒		4,911 百万円
人	件	費	比 質別沒	率	22.4 %
	通会言		質別沒		4,413 百万円
扶	助	費	比質別沒	率	20.2 %
公		債	質別沒	費	1,515 百万円
公	債	費	比質別沒	率	6.9 %
投	資	的	経質別決	費	1,137 百万円
経	常し	区区	5 比	率	103.8 %

(1月1日現在)

							_	
人					П	-	72,101	人
人		l (F	ŧ	び	率		-0.3	%
65	歳	以	上	人	П		11,865	人
65	歳	以	上	比	率		16.5	%
14	歳	以	下	人	П		9,698	人
14	歳	以	下	比	率		13.5	%

<おもなできごと>

- ・(4/1)市町村の合併の特例等に関する法律が公布され、平成の 4月 大合併がピーク
 - ・(4/25) JR福知山線で脱線事故により死者107名
- 5月 ・ (5/17) ブログ開設者が3月末で延べ335万人に
 - ・ (5/19) 2006年より地上デジタル放送開始の方針提示
- 6月 ・ (6/1) 対馬沖日本海で韓国漁船を海上保安庁巡視船が拿捕
- 7月 ・ (7/7) ロンドン同時爆破事件が発生
 - ・(7/23) 千葉県北西部地震が発生し、東京都内で震度5強観測
- 8月 ・ (8/24) つくばエクスプレスが開業
 - ・(8/26)ハリケーン「カトリーナ」がフロリダ州上陸
- 9月 ・(9/14)郵政民営化法が可決・成立
- 10月 ・ (10/26) 普天間基地を名護市辺野古に移設することで日米合意
- 11月 ・ (11/15) 天皇家の長女紀宮さまが黒田慶樹さんとご結婚
 - ・ (11/17) マンションなどの耐震偽装発覚
- 12月 . (11/28) 大相撲横綱の朝青龍が史上初の7連覇と年間6場所完全 制覇を達成
- 1月 ・ (1/23) ライブドア事件で堀江貴文社長らが証券取引法違反容疑 で逮捕
- 2月 ・ (2/10~26) 冬季トリノオリンピック、フィギュア荒川静香選手 金メダル
- 3月 ・ (3/20) 第一回WBCで日本が優勝

その他

流行語 小泉劇場 / 想定内(外)クールビズ / 刺客 / フォーー! 富裕層 / ブログ / 萌え~

社会経済情勢 <u>2006年度 (平成18年度</u>)

経済財政白書タイトル:「成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済」

玉

実質	重 G	D P	1.7	%		
消費			0.3	%		
基2 び3	隼 害 甚 準	IJ引 貸	率ま 付利	うよ]率	0.40	%
歳	出	ŀ	総	額	814,455	億円
歳	出	伸	び	率	-4.8	%

暦年

国立市

歳	出	1 1	総	額	22,454 百万円
歳	出	伸	び	率	2.5 %
市	税	į <i>i</i>	総	額	13,796 百万円
市	税	伸	び	率	7.2 %
	通会言				4,785 百万円
	件 ^{通会言}				21.3 %
	通会言				4,457 百万円
	助 ^{通会言}				19.8 %
公		債		費	1,566 百万円
公	債 通会記	費	比	率	7.0 %
投	資 通会記	的	経	費	1,562 百万円
経	常し	又支	ī ll	率	99.1 %

(1月1日現在)

人					П	7	72,229	人	,
人		ſ	ŧ	び	率		0.2	%	Ċ
65	歳	以	上	人	П	1	12,326	人	,
65	歳	以	上	比	率		17.1	%	Ċ
14	歳	以	下	人	П		9,745	人	,
14	歳	以	下	比	率		13.5	%	ò

<おもなできごと>

4月 ・ (4/1) ワンセグ放送が開始

5月 ・(5/17) 構造計算書擬装問題でヒューザー社長を詐欺容疑で逮捕

・(5/24)日本経団連新会長に御手洗キヤノン会長選出

6月 ・(6/1) 改正道路交通法施行により、駐車違反取締りが民間委託

・(6/5) 村上ファンド代表が証券取引法違反容疑で逮捕

7月 ・ (7/14) ゼロ金利政策の解除

・(7/27)アメリカからの牛肉輸入再開を正式決定

・(8/20)早稲田実業と駒大苫小牧の対戦が延長15回で引き分け再 8月 試合。翌日早稲田実業が勝利

9月 ・(9/6) 秋篠宮妃紀子さまが男子(悠仁さま) ご出産

・(9/26)安倍晋三氏、第90代、57人目の内閣総理大臣に選出

10月 ・ (10/10) ご当地ナンバーが全国17地区で導入

・(10/24)携帯電話番号ポータビリティ制度開始

11月 ・ (11/11) プレイステーション 3 発売

12月 ・ (12/1) 47都道府県すべてで地上デジタル放送開始

・ (12/2) Wii発売

1月 ・ (1/11) 不二家で消費期限の偽装発覚

2月 ・ (2/18) 第1回東京マラソン開催

3月 ・(3/6) 北海道夕張市が正式に財政再建団体に移行

・平成18年地方自治法改正:市町村長助役を副市町村長へ、収入役 その他 廃止等

流行語 イナバウアー / メタボリックシンドローム / エア〇〇 **ハンカチ王子 / 格差社会 / 勝ち組 負け組 / ツンデレ** シンジラレナ〜イ

社会経済情勢 <u>2007年度 (平成19年度</u>)

経済財政白書タイトル:「生産性上昇に向けた挑戦」

玉

実質	質 G D	P伸て	2.2	%	
		7価上	0.0	%	
基:	準割 基準1	引率は 貸付系	うよ J率	0.75	%
歳	出	総	額	818,426	億円
歳	出(伸び	率	0.5	%

暦年

国立市

歳	出	1 1	総	額	24,885 百万円
歳	出	伸	び	率	10.8 %
市	税	į <i>į</i>	総	額	14,132 百万円
市	税	伸	び	率	2.4 %
	通会言				5,416 百万円
1	件 通会言				21.8 %
	通会言				4,663 百万円
	助 ^{通会言}				18.7 %
公		債		費	1,645 百万円
公	債 ^{通会言}	費	比	率	6.6 %
投	資 通会記	的	経	費	3,404 百万円
	常り				101.2 %

(1月1日現在)

人	П	72,348	人
人口伸び	率	0.2	%
65 歳 以上人	П	12,757	人
65 歳 以 上 比	率	17.6	%
14 歳 以下人	П	9,536	人
14 歳 以下比	率	13.2	%

<おもなできごと>

4月・(4/3)年金記録漏れが5千万件判明

5月 ・ (5/28) 松岡農相自殺

6月 ・(6/20)食肉加工会社の食品偽装表示により社長宅家宅捜索

7月 ・ (7/16) 新潟県中越沖地震が起き、柏崎原発で火災

・(7/29)参院選で民主第一党に

8月 ・(8/2) 関西国際空港の2本目の滑走路が供用開始

9月 ・(9/12) 安倍首相が退陣、後継に福田首相

・(10/1)日本郵政公社解散、郵便事業株式会社、郵便局株式会 10月 社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険発足

・(10/1) 気象庁が緊急地震速報開始

・(11/20)日本に入国する16歳移譲の外国人指紋採取及び顔写 11月 真撮影検査義務化

・(12/17) 社会保険庁、年金加入者・受給者全員に保険料の納 12月 付記録を知らせる「ねんきん特別便」の発送開始

1月 ・ (1/30) 中国製ギョーザで中毒

2月 ・(2/15) ゆとり教育からの脱却を目指した新学習指導要領発表

3月 ・ (3/13) 国際宇宙ステーションの日本実験等きぼう船内保管室 のドッキングに成功

その他

流行語 ハニカミ王子 / どげんかせんといかん / ナントカ還元水 身体検査 / どんだけ~ / そんなの関係ねぇ、おっぱっぴー 別に… / KY / アサヒる

社会経済情勢

2008年度 (平成20年度)

経済財政白書タイトル:「リスクに立ち向かう日本経済」

玉

実質	質 G	D P	-1.0	%		
	書者?		1.4	%		
基 び	準割 基準	J引 貸	率す 付利	うよ]率	0.30	%
歳	出	İ	総	額	846,974	億円
歳	出	伸	び	率	3.5	%

曆年

国立市

歳	出		総	額	24,020 百万円
歳	出	伸	び	率	3.5 %
市	税	į	総	額	14,311 百万円
市	税	伸	び	率	1.3 %
	通会言				5,320 百万円
1	件 通会言				22.1 %
	通会言				4,808 百万円
	助 ^{通会言}				20.0 %
公		債		費	1,792 百万円
公	債 ^{通会言}	費	比	率	7.5 %
投	資 通会記	的	経	費	2126 百万円
	常り				103.6 %

(1月1日現在)

人	П	72,744	人
人口伸び	率	0.5	%
65 歳 以上人	П	13,226	人
65歳以上比	率	18.2	%
14 歳以下人	П	9,462	人
14歳以下比	率	13.0	%

<おもなできごと>

4月 ・(4/1)後期高齢者医療制度がスタート

5月 ・(5/21) 宇宙基本法が参議院本会議で可決・成立

6月・(6/8)東京・秋葉原で無差別殺人

7月 ・ (7/7~9) 北海道洞爺湖サミットが開催

8月 · (8/8~24)北京五輪で日本は金9、銀6、銅10、合計25のメダルを獲得

9月・(9/1)福田首相が退陣、後継に麻生首相

・(9/15)米国発金融危機が拡大

10月 ・(10/7・8) ノーベル物理学賞に南部、小林、益川氏、化学賞では下村氏が受賞

・(10/27) 東京市場、バブル後最安値(7,162円)を記録

11月 ・ (11/5)防衛省装備品調達汚職事件で贈賄側商社専務に懲役2年、 収賄側の防衛省元事務次官に懲役2年6ヶ月の実刑判決

12月 ・ (12/19)政策金利の誘導目標を年0.3%から0.1%程度に引き

1月 ・ (1/20) オバマ米大統領就任

2月 ・ (2/2) 浅間山噴火、関東地方でも火山灰確認

3月 ・ (3/23) 日本が決勝で韓国を破りWBC連覇

・(3/28) 高速道の上限1千円がスタート

その他

流行語 グ〜 / OMORO!(オモロー)/ 1・2・さぁ〜ん! / おバカ モンスターペアレント / ワーキングプア / 居酒屋タクシー サプライズ / ゲリラ豪雨 / アラフォー / あなたとは違うんです! 何も言えねぇ

社会経済情勢 <u>2009年度 (平成21年度)</u>

経済財政白書タイトル:「危機の克服と持続的回復への展望」

玉

実質	質 G	D P	-5.5	%		
			五上昇	-1.4	%	
基準で	準害 基準	IJ引 Ĭ貸	率す 付利	うよ]率	0.30	%
歳	出	1	総	額	1,009,734	億円
歳	出	伸	び	率	19.2	%

暦年

国立市

歳	出	×	忩	額	25,630 百万円
歳	出	伸	び	率	6.7 %
市	税	幺	忩	額	14,348 百万円
市	税	伸	び	率	0.3 %
人 (普i	通会計		別沒		5,032 百万円
	件 通会計				19.6 %
37 1	通会計	-,,	別沒	費(算)	5,302 百万円
	助 通会計		_		20.7 %
公 (普i	通会計	債 性質		費 (算)	1,978 百万円
	債 通会計				7.7 %
投	資 通会計	的	経	費	1,651 百万円
	常り				102.0 %

(1月1日現在)

人	П	72,742	人
人口伸び	率	0.0	%
65 歳 以 上 人	П	13,666	人
65 歳以上比	率	18.8	%
14 歳以下人	П	9,358	人
14歳以下比	率	12.9	%

<おもなできごと>

4月・(4/22) 道路特定財源制度廃止

5月 ・ (5/9) 新型インフルエンザが流行

・(5/21)裁判員制度がスタート

6月 ・ (6/4) 足利事件でDNA鑑定に誤りが判明し、菅家さん釈放

7月 ・ (7/19) 国際宇宙ステーションで日本が担当する実験棟「きぼ う」完成

8月 ・(8/30)衆院選で民主党が圧勝、鳩山内閣発足

9月 ・ (9/1) 消費者庁発足

10月 · (10/2) 2016年夏期オリンピック開催都市にリオデジャネイロ 選出

11月 ・ (11/11~17、24~27) 行政刷新会議が事業仕分け実施

12月 ・ (12/1) 悪徳商法防止に向けた特定商取引法・割賦販売法改正

1月 ・(1/4)東京証券取引所で世界最高速の取引システム「アロー ヘッド」が稼働

2月 ・(2/2) 国土交通省が高速道路無料化社会実験の開始日時・路 線発表

3月 ・ (3/11) 航空自衛隊百里飛行場が茨城空港として民間共用を開始

その他

流行語 婚活 / 侍ジャパン / アラカン / 定額給付金 / 草食系男子・肉食系男子 / オトメン / 歴女 / 友愛

社会経済情勢 <u>2010年度</u> (<u>平成22年度</u>)

経済財政白書タイトル:「需要の創造による成長力の強化」

玉

実質	質 G	DΡ	4.7	%		
	者		-0.7	%		
基 び	準害 基準	J引 Ĭ貸	率す 付利	うよ]率	0.30	%
歳	出	1	総	額	953,123	億円
歳	出	伸	び	率	-5.6	%

暦年

国立市

歳	出	1 4	総	額	25,437 百万円
歳	出	伸	び	率	-0.8 %
市	税	i 4	総	額	14,169 百万円
市	税	伸	び	率	-1.2 %
	通会言				4,854 百万円
1	件 通会言		_		19.1 %
	通会言				6,579 百万円
	助 ^{通会言}				25.9 %
公		債		費	1,750 百万円
公	債 ^{通会言}	費	比	率	6.9 %
投	資 通会記	的	経	費	2,176 百万円
	常し				101.0 %

(1月1日現在)

人「	72,95	55 人
人 口 伸 び 🛚	壑 0.	3 %
65 歳以上人[14,03	35 人
65 歳 以上比 🛚	率 19.	2 %
14 歳 以下人[] 9,28	38 人
14 歳 以下 比 3	率 12.	7 %

<おもなできごと>

4月 ・(4/20) 宮崎県で家畜伝染病「口蹄疫」の発生を確認

5月 ・ (5/4)アメリカ軍普天間基地移設に向け、鳩山首相が沖縄訪

6月・(6/4)鳩山内閣総辞職

・(6/13)小惑星探査機「はやぶさ」が帰還

7月 ・ (7/11) 参院選挙で民主党が大敗、ねじれ国会に

8月・(6~8月)観測史最高の猛暑

9月 ・ (9/7) 尖閣諸島沖で中国漁船が海上保安庁の巡視船に激突

・(9/10)郵便不正事件で厚生労働省元局長に無罪判決

・(9/17)鳩山首相退陣、菅内閣発足

10月 ・ (10/6) ノーベル化学賞に根岸栄一氏、鈴木章氏

11月 · (11/13~14)第18回APEC首脳会議が横浜市で開催

12月 ・(12/4) 東北新幹線八戸駅-新青森駅間が開業

・(12/24) NTTドコモがLTE方式の商用移動体通信サービス 「Xi」開始

1月 ・(1/3)前年の国内新車販売台数でトヨタのハイブリッド車 「プリウス」が「カローラ」を抜き、20年ぶりに首位交代

2月 ・ (2/6) 八百長が発覚し大相撲春場所の中止を決定

3月 ・ (3/11) 東日本大震災

・(3/12~15)福島第一原発で冷却不能になり原子炉建屋で爆発 事故

その他

流行語 仕分け / 断・捨・離

社会経済情勢 <u>2011年度 (平成23年度</u>)

経済財政白書タイトル:「日本経済の本質的な力を高める」

玉

実質	質 G	DΡ	-0.6	%		
	者		-0.3	%		
基準で	準害 基準	IJ引 Ĭ貸	率す 付利	うよ J率	0.30	%
歳	出	1	総	額	1,007,154	億円
歳	出	伸	び	率	5.7	%

暦年

国立市

歳	出	4	総	額	25,374 百万円
歳	出	伸	び	率	-0.2 %
市	税	4	総	額	14,174 百万円
市	税	伸	び	率	0.0 %
	通会討		1別沒	_	4,716 百万円
1	件 通会計		_	•	18.6 %
	通会討				6,906 百万円
扶	助 通会討	費	比	率	27.2 %
公		債		費	1,905 百万円
公	債 通会討	費	比	率	7.5 %
投	資 通会計	的	経	費	1,679 百万円
経	常り	又支	tt	率	98.8 %

(1月1日現在)

人	72	2,970	人
人口伸び	മ	0.0	%
65 歳 以上人口] 14	1,240	人
65 歳 以上 比 3	室	19.5	%
14 歳以下人[] 9	9,198	人
14 歳 以下 比 3	×	12.6	%

<おもなできごと>

4月 ・(4/1)新学習指導要領で小学5,6年生の英語活動が必修化

5月 ・ (5/6) 菅首相が浜岡原子力発電所の運転中止要請

・(6/2) 菅首相が東日本大震災の対応にめどがついた段階で退 6月 陣することを表明

7月 ・ (7/17) なでしこジャパンがサッカーW杯で世界一に

・(7/24)テレビ放送が地デジに移行

8月 ・(8/2)なでしこジャパンに団体初の国民栄誉賞

9月 ・ (9/2) 野田内閣発足

・(9月)日本では台風、タイでは洪水による大規模な被害

10月 ・ (10/14) オリンパスがウッドフォード社長を解職

11月 ・ (11/27) 大阪ダブル選挙で橋下大阪市長・松井大阪府知事誕

12月 ・ (12/10) 日本全国で皆既月食

1月 ・ (1/1) パナソニックがグループ再編、新体制スタート

2月 ・ (2/27) エルピーダメモリが会社更生法申請

3月 ・(3/1)国内初の格安航空会社「ピーチ」が運航開始

^{その他} ・平成23年地方自治法改正:行政機関等の共同設置対象拡大、義 務づけ廃止等

承知しました 他「家政婦のミタ」セリフ / こだまでしょうか 他ACのCM 流行語 なでしこジャパン / スマホ / マルマル,モリモリ / どじょう内閣 / ラブ注入 絆 / 脱原発 / シーベルト / 計画停電 / 想定外 / メルトダウン 直ちに / 風評被害

社会経済情勢 <u>2012年度</u> (<u>平成24年度</u>)

経済財政白書タイトル:「日本経済の復興から発展的創造へ」

玉

実質	質 G	D P		2.0	%		
	者			0.0	%		
基 び	準害 基準	J引 Ĭ貸	率す 付利	うよ J率	0	.30	%
歳	出	ļ	総	額	970	,872	億円
歳	出	伸	び	率		-3.6	%

暦年

国立市

歳	出	4	総	額	26,563 百万円
歳	出	伸	び	率	4.7 %
市	税	4	総	額	14,304 百万円
市	税	伸	び	率	0.9 %
人 (普i	通会計		1別決		4,808 百万円
人	件 通会計	費	比	率	18.1 %
扶 (普)	通会計	助性質		費 快算)	7,115 百万円
扶	助 通会計	費	比	率	26.8 %
公	通会計	債		費	1,459 百万円
公	債 通会計	費	比	率	6.2 %
投	資通会計	的	経	費	2,317 百万円
経	常り	又支	ī tt	率	99.8 %

(1月1日現在)

人					П	73,100)	人
人	П	ſ	#	び	率	0.2		%
65	歳	以	上	人	П	14,542)	人
65	歳	以	上	比	率	19.9		%
14	歳	以	下	人	П	9,087	,	人
14	歳	以	下	比	率	12.4		%

<おもなできごと>

4月 ・(4/14)新東名高速の御殿場 - 三ヶ日間が開通

5月 ・ (5/22) 東京スカイツリー開業

6月 (6/20)違法ダウンロードに刑事罰を導入する著作権法改正案が 成立

7月 ・(7月)東京電力を実質国有化

・ (7~8月) ロンドン五輪でメダル最多の38個

8月・(8月)消費税増税法成立

・(8~9月) 尖閣問題で中国各地反日デモ

9月 ・ (9/11) 尖閣諸島を国有化

・(9/16)65歳以上が初の3000万人超え

10月 ・(10月)ユーロ圏失業率が過去最悪

11月 ・ (11/6) オバマ米大統領再選

・(11/15)習近平氏の中国指導部発足

12月 ・ (12/10) 山中伸弥京大教授にノーベル賞

・(12/26) 自民・公明両党が政権奪還、第二次安倍内閣発足

・(1/22)日銀、消費者物価前年比2%という「物価安定の目 1月 標」導入決定

2月 ・ (2/10) PC遠隔操作事件で都内30歳男性逮捕

・(3/15)安倍首相、TPPに向けた交渉に参加することを正式に 3月 表明

・(3/20)日銀総裁に黒田東彦氏が就任、副総裁には岩田規久男 氏と中曽宏氏

その他

流行語 ワイルドだろぉ? / 東京ソラマチ / オスプレイ / いいね! / ナマポ / iPS細胞 / 維新 / ネット右翼 / 金環日食 / ステマ

社会経済情勢 <u>2013年度</u>(<u>平成25年度</u>)

経済財政白書タイトル:「経済の好循環の確立に向けて」

玉

実質	質 G	D P	伸て)率	1.8	%
	者		0.4	%		
基 ² び ³	隼害 基準	IJ引 Ĭ貸	率す 付利	うよ J率	0.30	%
歳	出	1	総	額	1,001,888	億円
歳	出	伸	び	率	3.2	%

暦年

国立市

歳	出	i ;	総	額	25,661	百万円
歳	出	伸	び	率	-3.4	4 %
市	税	į <i>į</i>	総	額	14,254	百万円
市	税	伸	び	率	-0.4	4 %
人 (普i	通会言	件 †性質		費 快算)	4,789	百万円
11 7	件 通会言		_		18.	7 %
扶 (普ì	通会言	助 †性質		費 (7,378	百万円
扶	助 通会記	費	比	率	28.	8 %
公 (普i	通会言	-	复别法		1,592	百万円
公	債 ^{通会言}	費	比	率	6.2	2 %
投	資 通会記	的	経	費	1,653	百万円
	常り			•	96.	1 %

(1月1日現在)

人	74,566	人
人 口 伸 び 率 (実 質)	0.0	%
65 歳以上人口	15,114	人
65 歳 以上比率	20.3	%
14 歳以下人口	8,985	人
14 歳 以 下 比 率	12.0	%

平成25年度より人口総数に外国人を含む。人口伸び率は 分母となる前年人口数に外国人数を含めた実質伸び率。

<おもなできごと>

4月 ・(4/19)ネット選挙を解禁する改正公職選挙法が成立

5月 ・ (5/24) マイナンバー法が成立、平成28年から利用開始

6月 ・ (6/14) 政府、「骨太の方針2013」と「日本再興戦略」を発表

・(7/21)第23回参議院選挙で自民党が第一党となり、ねじれ解 7月 消

・(8/9)財務省が国の借金が6月末で1,000兆円を突破したこと 8月 を公表

・(9/7)2020年夏期オリンピック・パラリンピック開催都市が 9月 東京に決定

・(10/1)安倍首相、消費税率を平成26年4月から8%に引き上 10月 げることを正式表明

11月 ・ (11/15) ケネディ駐日アメリカ大使が着任

12月 ・ (12/19) 猪瀬直樹東京都知事、辞意を表明

・(1/1)55歳以上の国家公務員の昇給を原則禁止する改正給与 1月 法施行

2月 ・(2/9)東京都知事選挙で舛添要一元厚生労働大臣が当選

・(3/29)東京都内環状2号線のうち、港区新橋四丁目から虎ノ 3月 門二丁目区間1.4kmが開通

その他

流行語 PM2.5 / いつやるか? 今でしょ! / **ノミクス / じぇじぇじぇ / お・も・て・な・し / ネット選挙 / ふなっしー / ヘイトスピーチ / やられたらやりかえす、倍返しだ!

市政の流れ

(平成16年度 ~平成25年度)

市政の流れ <u>2004年度</u> (<u>平成16年度</u>)

市 長

上原公子

事務事業

●・ファミリーサポートセンター事業

フ・地域情報化推進事業ト

・高齢者食事サービス事業

門・水循環基本計画策定事業

√まちづくり条例制定事業

↓ ママ下湧水公園整備事業

八 1 都市計画道路3⋅4⋅10号線整備調査事業

・歩行環境整備・道路舗装改良整備事業

· 部√·小中学校校舎等改修事業(耐震化)

門一学校施設環境充実事業

₹·NPO活動支援室設置事業

l _	<u> </u>	
	*議案関係	* 主な一般質問
臨時会	平成16年度国立市一般会計予算案可決	
	地域保健福祉計画策定委員会条例改正案可決(1定で否決,再提案)	・歳入増加策 ・人事評価制度 ・指定管理者制度
	まちづくり条例検討委員会条例廃止案可決(答申提出のため)	・第三次男女平等推進計画の中間評価・DV対策
6		・人権担当窓口の必要性
月		・介護保険制度と支援費制度の統合
議		・認証保育事業の効果と問題
会	・国立市第四期基本構想	・矢川駅エレベーターの設置の進捗
	・人間環境キーステーションの開始1年の評価	・コミュニティバス新規路線(青柳地域)
	・図書館の開館時間の延長	・ごみの減量問題(家庭ごみ有料化,市民説明)
	国立市教育センター条例改正案可決(場所の移転)	・助役・収入役・教育委員人事
	図書館条例改正案可決(委員定数15 10名)	・新たな行財政改革プラン・三位一体改革
	都市公園内の事故に関する和解可決(看板移設中の事故)	・住基ネット再接続・戸籍の電算化
B	倒木による事故に関する和解可決(台風による倒木)	・安全安心まちづくり条例の検討状況
月議	枝の落下による事故に関する和解可決(台風による落下)	・高齢者見守りネットワーク・・地域医療と介護の連携
会	市長の給料の特例に関する条例案可決(1か月の減額)	・景観まちづくり条例の検討状況
		・都計道3・4・10号線 ・国立駅舎保存
	・コミュニティバス新規路線(南部・東地域)	・道路交通問題(都計道3・3・2号線開通)
	・矢川駅エレベーターの設置の進捗	・学校給食牛乳のパック化に対する見解
	市立保育園延長保育条例改正案可決(北保育園延長実施)	・歳入増加策・人事評価・三位一体改革
1	公衆便所設置条例改正案可決(中央線連立交事業に伴う移設)	・休日開庁 ・クレジットカード納税 ・指定管理
2	15年度決算認定(一般会計,介護保険特別会計×、他4会計)	・教育行政の公平性・中立性安全安心条例の検討
		・公平な施設予約・市有施設の減免適用
月議	・図書館の在り方(開館時間、図書館協議会の役割)	・マンション訴訟二審判決及び議会との連携
会	・人権問題(外国籍市民懇談会,朝鮮学校補助金見直し)	・国立駅周辺まちづくり(3・4・10号線,放置自転車)
	・防災計画の見直し(新潟中越地震の教訓)	・矢川駅エレベーターの設置の進捗
	・コミュニティバス(新規路線,地域懇談会の成果)	・DV被害者の自立支援
臨時会	特になし	
	子ども総合計画推進委員会条例案可決(推進体制の確立)	・教科書採択・「ゆとり教育」・特別支援教育・30人学級
	水循環基本計画策定審議会条例案否決	・自主防の強化・災害弱者対応
	市長等の給与等に関する条例改正案否決(加算廃止)	・コミバス新規路線(南部、東地域)
	教育長の給与等に関する条例改正案否決(削減)	・矢川駅周辺まちづくり(メルカード、交番設置等)
	職員退職手当支給条例改正案可決(支給率の都準拠)	・3・4・10号線 ・駅舎保存
3	特別職職員退職手当支給条例改正案否決(削減)	・子育て支援(次世代育成行動計画,待機児対策)
月	手数料徴収条例改正案可決(住民票の閲覧に時間制を導入等)	・三役人事・人事評価
議会	農業委員会の委員の定数を定める条例案可決(15 11人)	
 =	平成17年度一般会計予算案否決,暫定予算案可決	・清化園跡地活用
	しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言案可決	・平和(ピースくにたちとの協働,平和教育等)
	[議員提出]議員の報酬等に関する条例改正案否決(期末手当の職務加算廃止)	,
		・自転車駐輪対策
		・健全化プラン・緊急事態宣言の検証
		・歳入増加策・家庭ごみ有料化

市政の流れ <u>2005年度</u> (<u>平成17年度</u>)

長 市

上原公子

事務事業

∮·〈にたちオリジナル体操作成·普及事業

↓·生活保護就労促進事業

部┆中央図書館開館時間延長事業

門Ź·図書館資料配布·回収委託事業

公民館創立50周年記念事業

・環境センター施設改修事業

八 f· 有料自転車駐車場機械化一元管理事業

・ 有料自転車駐車場新設事業

·小中学校校舎等改修事業(耐震化)

部(·小中学校校舎等改修事件) 一下谷保1号墳保存事業

・庁用自動車借上事業(共用車リース化)

l		
]	*議案関係	* 主な一般質問
	[議員提出]水道・下水道料金の未納カード紛失調査決議案可決	
臨時会	平成17年度国立市一般会計予算案可決	
臨時会	特になし	
	市税賦課徴収条例改正案可決	・教育(学力の現状、セーフティサポート、教科書採択
	人権擁護委員の推薦同意	男女混合名簿,安全な通学路,特別支援教育)
	職員特殊勤務手当支給条例案(手当の種類と金額の変更)	・国立駅周辺まちづくり ・矢川駅エレベーター
6 月		・三役人事 ・教育委員の公募
/ラ	・健全化プラン・指定管理者・補助金見直し・定員管理	・女性の視点での地域防災
会	・コミバス(南部・東・富士見台1丁目)の早期導入・現ルート総括	・安全安心まちづくり条例 ・国民保護法
~	・緑地の管理(大学通り緑地帯,桜)	・健康対策(オリジナル体操,まちかど保健室)
	・中小企業振興条例の制定	・認知症対応 ・老人クラブ支援 ・介護予防
	・個人情報保護(大量閲覧,住基ネットシステム)	・地域保健福祉計画策定委員会
臨時会	監査委員選任の同意	
	衆議院議員選挙費に係る補正予算の専決処分承認	・三位一体改革・・市民公募債・・補助金見直し
	指定管理者の指定の手続等に関する条例案可決	・新健全化プラン ・広報戦略 ・公正な入札制度
۱۱ ۵	母子家庭等の自立及び子育ち支援基金条例案可決	・嘱託員制度の改善・水道未納カード紛失の処分
9 月	情報公開条例改正案可決(指定管理者関係)	・明和マンション訴訟 ・市民参加条例
講	個人情報保護条例改正案(指定管理者関係)	・耐震化状況 ・アスベスト対策 ・PCB処理
一会	自転車安全利用促進条例改正案可決(国立駅南第3駐輪場新設)	・予防医療 ・ジェネリック医薬品 ・北交番設置
 	一般会計補正予算(第3号)案修正可決(曳家設計費削除)	・矢川エレベーター ・さくら通り歩道改善
	教育委員の任命に伴う同意(2名とも同意)	・国立駅舎 ・3・4・10 ・連立交事業 ・コミバス
	[議員提出]安全・安心まちづくり条例の早期制定決議案可決	・教職員研修 ・セーフティサポート ・教科書採択
	国立市第四期基本構想案可決	・明和マンション訴訟 ・切断中の住基機器は不要
	市税賦課徴収条例改正案(20年度まで都市計画税0.27%継続)	・未利用地活用・指定管理者・職員給与見直し
,	一般会計補正予算(第4号)案修正可決(曳家設計費削除)	・DV施策 ・児童虐待防止 ・乳幼児医療助成の拡大
	職員の給与に関する条例改正案可決(給料月額減・期末手当増)	・アスベスト調査結果と対応 コミバス新ルート案
	谷保駅エレベーター設置の早期実現を求める決議案	・中小企業等振興基本条例・中小零細企業対策
月議	16年度決算認定(一般会計,水道事業特別会計×,他4会計)	・国立駅周辺ビジョン ・駅舎保存 ・3・4・10
一会		・自転車の似合うまちづくり ・谷保駅エレベーター
	・ごみの有料化 ・歩行喫煙の制限	・教育委員選任 ・新教育長のビジョン ・30人学級
	・スポーツ施設の利用申込の改善・消防署誘致	・教育次長不在 ・人権教育 ・校庭芝生化
	・AED普及 ・安心安全条例の制定決議への対応	・セーフティサポーターの状況 ・学校給食の方式
臨時会	各条例無効確認、損害賠償請求控訴事件に係る上告の提起及び	
	AED購入に係る補正予算の専決処分承認	・組織改革 ・歳入増加策 ・教育委員人事
	障害程度区分等認定審査会の委員定数等条例案修正可決	・新健全化プランの取組 ・事業仕分けと行政評価
	指定管理者制度導入に伴う各施設の設置条例改正案可決	・明和マンション訴訟 ・情報セキュリティポリシー
) 	介護給付費準備基金条例改正案可決(地域支援事業新設に伴う)	・地域防災計画の見直し ・安全安心条例の制定
3	手数料徴収条例改正案可決(固定資産台帳の閲覧廃止)	・容リ法改正と今後の廃棄物対策 ・温暖化防止
月議	高齢者在宅介護支援センター条例廃止案可決	・企業誘致と既存企業の育成・・清化園跡地活用
一会	国民健康保険条例改正案可決(精神医療給付金の支給額変更)	・公用車の適正管理・・矢川駅・谷保駅エレベーター
	自転車安全利用促進条例改正案可決(谷保駅北第1の移設)	・違法駐車・放置自転車対策 ・3・4・10早期実施
	介護保険条例改正案可決(1号被保険者の保険料改定、8段階制)	・国立駅周辺まちづくりの方向性、進め方
	教育委員会委員の任命(1名同意,1名不同意)	・学校防犯カメラ設置 ・芸術文化の香るまちの実現
		・発達障がい児への支援・・学校・地域の防犯力強化

市政の流れ

2006年度 (平成18年度)

市

上原公子

事 務 事 業

指定管理者選定事業

フ

6

月

議

슸

9

月

議

会

月

会

・行政評価システム構築事業

可燃ごみ資源化充実事業

1 ・しょうがいしゃ就労支援事業

部・健康マップ作成・体操による健康づくり事業

·総合防災計画策定事業

1.アスベスト対策事業

・市立小学校緑のカーテン整備事業

·市立第六小学校用地買収事業

·小中学校校舎等改修事業(耐震化)

部人都市計画道路3·4·10号線整備事業 門

清化園跡地取得事業

議会の動き

<u>* 議案関係</u> 市税賦課徴収条例改正の専決処分承認(たばこ税率の引上げ 耐震改修促進税制の創設,固都税の負担調整措置の見直し等) 国立二小校舎地震補強等改修工事(建築)請負契約案可決 |組織条例案否決(子ども部,市民協働課の新設等新基本構想対応) |市税賦課徴収条例改正案可決(三位―体改革に伴う改正等)

* 主な一般質問 6月2日本会議初日は、 一般会計補正予算(第1号)案の駅舎 保存に係る質疑の途中で暫時休憩となったのち、自然散会と なった。その後の4日間で行われる予定であった一般質問に ついてはすべて取り下げとなったため、平成18年第2回定例 会では一般質問がなかった。

-般会計補正予算(第1号)案修正可決(駅周辺関係削除) ホテル建築規制条例全部改正案可決(既存建物の改装等対応)指定管理者の指定について可決(全32施設)

臨時会 平和都市条例案否決(直接請求での提案(地自法第74条第1項))

中小企業振興基本条例案可決(中小企業振興の基本事項の制定) 嘱託員設置条例の特例条例案可決(学校用務の嘱託化の激変緩和) 手数料徴収条例改正案(住基台帳の閲覧手数料を見直し) 女性問題市民委員会条例改正案可決(女性問題 男女平等推進) 住基台帳の閲覧制限条例改正案可決(閲覧制限 閲覧限定) 国民健康保険条例改正案(被保険者の一部負担金割合等変更) 一般会計補正予算(第1号)案修正可決(駅周辺関係削除) 国立駅舎保存基金条例案否決(国立あおやぎ会から寄附を受けて) 一般会計補正予算(第3号)案可決(国立駅舎保管庫新築工事費)

- ・行政評価の進捗 ・団塊世代の退職後の対応
- ・広告料収入 ・減免制度の見直し ・禁煙の取組
- ・6月否決の組織改正への対応 ・清化園跡地活用
- 総合防災計画 ・国民保護計画 ・安全安心条例
- ・災害時の医療との連携 ・東京都防災計画との連携
- ・曳家三度否決に対する考え・駅前広場の整備の在り方
- ・コミバスの利用者拡大策 ・コミバス新規早期実現
- ・大規模開発の可能性地域の対策
- · 中小企業振興基本条例
- ・谷保駅矢川駅エレベーター ・成年後見人制度
- ・中学校の部活動の状況 ・学校防犯カメラ設置
- ・六小用地取得 ・情報セキュリティポリシー

・障害者自立支援法(新体制移行の課題)

・生活習慣病予防 ・ジェネリック薬品の普及

くにたち市民参加条例案否決

国立駅舎保存基金条例案否決(9月否決に対する再提案) 地域保健福祉施策推進協議会条例案可決(計画の進捗点検・評価) 国立の美しい景観と住環境を守り育てるまちづくり条例案否決 組織条例案否決(子ども育成部等基本構想対応)

多摩川衛生組合規約変更可決(府中市全域加入,会計管理者設置) 2 東京都後期高齢者医療広域連合の設立可決

-般会計補正予算(第4号)案修正可決(組織改正,駅舎基金関係削除)

議 人権擁護委員の推薦同意

|清化園衛生組合所有地一部の取得方法の変更可決 国立第六小学校用地の取得否決

職員の給与条例改正案(給料月額及び扶養手当の引下げ) 17年度決算認定(一般会計×,5特別会計)

- ・子ども人権オンブズマンの検討状況 ・庁議の公開
- ・広告料収入や市民提案事業 ・嘱託員の待遇
- ・未利用地の活用 ・市役所駐車場の機械化
- ・歳入増と歳出抑制の具体策 ・人件費抑制の取組
- ・障害者自立支援法施行に伴う基本姿勢
- ・(仮)放課後子どもプラン ・乳幼児医療費助成の改善
- ・児童虐待とDVの相談体制 ・府中用水の通年通水
- 市のエネルギー政策 ・谷保駅矢川駅エレベーター
- ・国立駅周辺の放置自転車対策
- ・都営矢川団地のエレベーター設置 ・ジェネリック
- ・日野バイパスの進捗と開通後の対応
- ・安全安心条例を制定しない理由 ・コンビニ納税
- ・学校教育構想の進捗 ・教育基本法改正への対応
- ・七小校旗・校歌制定 ・学校のトイレ清掃
- ・学校での食育の実態 ・六小用地取得費用

・いじめ・不登校・校内暴力の現状 ・防犯ブザー貸与

副市長定数条例案可決(助役 副市長)

人事行政の運営等状況の公表条例案可決

|嘱託員設置条例改正案可決(1号2号嘱託員の更新回数6 9) 乳幼児医療費助成条例改正案可決(義務教育就学児の医療費助成) 東京市町村総合事務組合規約の変更可決(会計管理者等)

-般会計予算案可決,5特別会計可決

月 国立第六小学校用地の取得可決(12月否決に対する再提案) 議 市長等の給与条例改正案(期末手当職務加算20%削除) 議員・市長の選挙運動の公費負担条例改正案(ビラ作成の公費負担) 市長の給料の特例に関する条例案(給料月額10/100減、1か月) [議員提出]議員の報酬等条例改正案否決(期末手当の職務加算廃止)

- ・上原市長2期8年の実績 ・民間活力導入の今後
- ・総合評価方式の入札や公契約条例の検討
- ・クレジットカード納税の検討状況 ・清化園跡地活用
- ・多重債務者への相談体制の充実とヨコの連携
- ・都営住宅とUR住宅の空き家問題 ・交番設置要望
- ・防犯カメラの拒否理由 ・駅舎復原に向けての準備
- ・国立駅周辺整備計画 ・「森の駅」とは
- ・国立駅西口の設置 ・新国立駅のエレベーター設計
- ・谷保駅矢川駅エレベーター ・甲州街道歩道拡幅
- ・日野バイパス全線開通の影響 ・南部狭隘道路の改善
- ・自治会加入率、自治会の育成・保育園の耐震化
- ・自転車の似合うまちづくり ・自転車マナーの向上
- ・環境施策の課題と今後・学校屋上緑化と校庭芝生化
- ・特別支援教育の実施状況 ・開票作業の効率化

・医療・福祉・保健の連携 ・生活保護の実態

妊婦無料検診の拡大 ・障害者の移動事業の拡大

市政の流れ 2007年度 (平成19年度)

市 長

上原公子(~4月) 関口博(4月~)

事務事業

・一時保育の拡充事業

ソ・特別支援教育

フト商店街活性化振興補助事業ト

部

√総合防災計画策定事業

門∮有料自転車駐車場機械化一元管理事業

↓·行政評価システム構築事業

·市立小学校校舍·屋内運動場改修事業

八│公民館整備事業

√容器包装プラスチック再資源化事業

部 √ 都市計画道路3·4·10号線局所改良事業

門 **√**·中央線連続立体交差事業

1·清化園跡地取得事業

	<u> </u>		
	* 議案関係	* 主な一般質問	
	・市道路線の廃止について可決	・国立駅周辺のまちづくり	
6月議会	·一小校舎地震補強等改修工事第一期(建築工事)請負契約案可決	・甲州街道の将来像	
	・組織条例改正案可決	・自転車駐車場	
	・市税賦課徴収条例改正案可決	・府中用水の通年通水	
	・国民健康保険条例改正案可決	・子どもの医療費無料化	
	・ 後期高齢者医療制度への国庫負担引上げを求める意見書案可決	・高齢者の食事サービス	
4	・地域集会施設の計画的な整備	・国立市独自の介護保険制度	
	・中小企業振興条例	・都市再生機構の住宅問題	
	・狭隘道路の改善	・国立市にコミュニティケアの確立を	
	・市長の資産等の公開に関する条例改正案可決	・南北駅前広場の確保	
	・職員退職手当支給条例改正案可決	・都市計画道路延伸部分の早期着工推進を	
	・下水道条例改正案可決	・総合防災計画の進捗状況	
9	• 身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書案可決	・信号機設置の要望	
月議	・UR賃貸住宅居住者の居住不安解消に関する意見書案可決	・プラスチックごみ資源化をごみ減量へ	
会	・耐震診断・改修助成制度の創設を求める陳情趣旨採択	・矢川駅のエレベーターの進捗	
4	・保育行政と学童保育の充実を	・障害者作業所家賃	
	・清化園跡地利用計画の進捗	・視覚障害者い活字文章読み上げ装置普及を	
	・谷保駅エレベーター設置交渉状況	・地球温暖化対策、介護保険の改善を	
	・長期継続契約を締結することができる契約を定める条例案可決	・JR国立駅周辺整備計画	
	・保育費用徴収条例改正案可決	・教育予算増額と特別支援教育の取組み	
1	・道路占用料徴収条例改正案可決	・都市計画道路3・4・10号線	
2	・多摩川衛生組合規約の変更可決	・庁用車、市独自ナンバープレート	
月	・土地開発公社定款の変更可決	・" 学校給食 " センターから自校式への転換を	
議	・中国残留邦人新支援に関する陳情採択	・長期的な財政見直し、マンション紛争	
会	・国立排水路民有地占用	・児童虐待対応	
	・総合相談窓口の設置	・学校給食費未納問題の改善	
	・谷保駅エレベーターの早期設置に向けて	・学校教育構想	
	・学校教育構想審議委員会条例案否決	・新年度予算のあり方と都市基盤整備	
	・後期高齢者医療に関する条例案可決	・複式簿記、発生主義会計に基づく新たな公会計制度	
	・ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例改正案可決	・体験水田の今後	
3	・放射能放出規制と食品放射能分析を求める意見書案可決	・これからの国立駅周辺まちづくり	
月議会	• 城山南土地区画整理を見直し谷保の里山の原風景を守ることを求める陳情趣旨採択	・放課後子ども教室推進事業	
	・くにたちの緑の維持・保全及び回復に関する陳情採択	・ジェネリック医薬品の普及を	
	・南部地域整備基本計画の策定	・清化園跡地内の公会堂新設及びコミュニティ施設建設	
	・ 木造民間建築物の耐震診断、改修工事の助成制度と担当窓口の設置を	・西一条線と側道の交通	
	・谷保駅エレベーター設置の進捗状況	・後期高齢者医療制度の軽減策	

市政の流れ 2008年度 (平成20年度)

長__

関口博

事務事業

・行政評価システム構築事業

ソ・子ども医療費助成事業

·児童虐待対策事業

. 成年後見制度推進機関設置事業

門」南部地域整備基本計画策定事業

容器包装プラスチック類再資源化事業

・小中学校校舎及び小学校屋内運動場大規模改修・耐震補強事業

八人·小学校パソコン教室整備事業 ・JR南武線矢川駅·谷保駅跨線橋改修事業

門,中央線連続立体交差化事業

J·都市計画道路3·4·10号線局所改良用地買収

	<u> 議会の動き</u>		
	*議案関係	* 主な一般質問	
	・企業誘致促進条例案可決	・母子家庭への住宅施策と経済的配慮	
6 月	・高齢者入院見舞金支給条例改正案可決	・中小企業振興条例の更なる運用	
	・国民健康保険税条例改正案可決	・財政の長期的な見通し	
	• 21世紀に向け、国立の都市農業を守り活かし未来へつなげるまちづくり決議案可決	・国立駅前放置自転車の状況	
議	・環境基本条例制定を求める請願採択	・住基ネットの切断	
会	・甲州街道幅員16mを2車線化する再整備の早期実現の陳情採択	・男女平等と共同参画	
	・環境基本計画と条例づくりの今後の見通し	・健康診査の空白期間の解消	
	・絶対高さ高度地区指定	・ドッグラン建設	
	・平成25年多摩国体成功に向けて	・コミュニティバスの運行	
	・議会の会派に対する市政調査費の交付に関する条例改正案可決	・国立ブランド構築	
	・組織条例案可決	・ごみの有料化施策	
9	・公益法人等への市職員の派遣等に関する条例改正案可決	・国立市民の安全・安心まちづくり条例の制定	
月月	・議会会議規則改正案可決	・旧国立駅舎の復原にむけて	
議		・介護現場の実態調査、学校のパソコン増設を	
会		・総研線跡地の緑道化と無料駐輪場確保	
	・障がい者の就労支援	・視覚障害者への活字文書読み上げ装置の活用	
	・甲州街道の歩道拡幅進捗状況	・商工振興基本条例の運用	
	・城山南地区区画整理の進捗状況	・中央線立体交差事業	
	・土地開発基金条例改正案可決	・緊急事業資金融資と都市基盤整備	
	・市税賦課徴収条例改正案可決	・国立の魅力の全国発信	
1	・保育費用徴収条例改正案可決	・河川敷グラウンド側道のぬかるみ解消	
2	・緊急事業資金融資条例改正案可決	・長期的な財政見通し	
月	・水道事業の事務受託廃止及び下水道使用料徴収事務委託案可決	・府中用水の通年通水	
議	都計道3・4・10号線(延伸)の道路認定手続きを平成20年度中に行うことを求める決議案可決	・定額給付金	
会	・夜間対応型訪問介護	・住基ネット不接続	
	・「行政経営方針」の公共料金値上策	・特定健診の国分寺市との相互乗入れ,上乗せ継続,無料の継続	
	・城山南土地区画整理事業	・地域コミュニティ助成	
	・介護従事者処遇改善臨時特例基金条例案可決	・定額給付金の給付時期と方法	
	・中小企業事業資金融資あっせん条例案可決	・住基ネットの必要性	
3	・緊急事業資金融資あっせん条例案可決	・市立保育園民営化	
月議	・災害対策本部条例案可決	・自転車駐車場の料金改定	
	・議会改革特別委員会の設置案可決	・旧国立駅舎復原費用	
会	・ 都計道3・4・10号線の平成21年度中に着手することを求める陳情採択	・水道業務都移管後の災害時体制・自転車安全対策	
	・レジ袋削減と資源ごみの業者回収	・視覚障害者の情報支援を	
	・国立駅周辺まちづくり	・介護事業所、介護労働者の支援策	
	・矢川駅・谷保駅エレベーター設置進捗状況	・清化園跡地活用事業	

市政の流れ <u>2009年度</u> (<u>平成21年度</u>)

長__ 関口博 市 ___

事務事業

・家具転倒防止器具助成事業 ソ・国立駅周辺まちづくり計画策定事業 フ・南部地域整備基本計画策定事業 ・東学童保育所施設整備事業

トが、妊婦健康診査充実事業

門」学習支援員配置事業

▼・本会議インターネット中継システム整備事業

ドイギー・芸術小ホール設備機器充実事業部

門·小·中学校大規模改修事業

!・ローカウンター設置事業

<u> 議会の動き</u>		
	*議案関係	* 主な一般質問
	・三小校舎地震補強等改修工事第二期(建築工事)請負契約案可決	・選挙事務の効率化と公立保育園の民営化問題
6月議会	・二中校舎地震補強等改修工事(建築工事)請負契約案可決	・放課後の居場所
	・市税賦課徴収条例改正案可決	・河川敷グラウンドの周辺整備
	・保育費用徴収条例改正案可決	・空家解体費用負担制度
	・保育料協議会設置条例改正案可決	・駅周辺のごみ
	・こどもの医療費の助成に関する条例改正案可決	・ふるさと納税促進の取り組み
	・さくら通り車線削減の見通し	・ヒブワクチンの助成など福祉の充実
	・新型インフルエンザ感染爆発への対応	・「国民保護計画」の策定
	・引きこもり	・飼い主のいない猫や飼い猫の適正飼育
	・医療事故調査委員会条例改正案可決	・企業誘致施策
	・予防接種健康被害調査委員会条例改正案可決	・今後の清化園跡地の活用
	・国民健康保険条例改正案可決	・自治会の育成と加入率向上
	・後期高齢者医療に関する条例改正案可決	・官公庁オークションの今後の展望
月議	・国立市道南第100号線の相互通行を求める陳情採択	・人が集える"くにたち広場"実現
会		・実効性ある景観行政を
	・住基ネットの不接続理由	・3人乗り自転車レンタル制度の実現
	・ふるさと寄付制度	・駅周辺まちづくり基本計画策定
	・学校図書館の充実、家庭ごみの有料化	・成年後見制度の充実
	・小中学校教育用・校務用パソコン機器等の買入契約案可決	・3人乗り自転車レンタル制度の実現
	・社会福祉法人の設置する保育所に対する助成条例改正案可決	・都計道3・4・10号線や国立駅周辺まちづくりの今後
1	・学童保育所条例改正案可決	・国立の農業者の育成
2	・子ども家庭支援センター設置条例改正案可決	・海外派遣事業
月	・国民健康保険税条例改正案可決	・財政健全化方策の見直し
議	・防災会議条例改正案可決	・清化園跡地利用の見通し
会	・高齢者のケア付き住宅の施策を	・待機児童対策
	・甲州街道の狭く危険な歩道の拡幅	・地域ぐるみの環境教育
	・ソーシャルインクルージョンのまちづくりを	・家庭ごみの有料化
	・受託水道事業特別会計条例の廃止案可決	・市内小学校の土曜授業の統一化
	・青少年問題協議会条例の廃止案可決	・中小企業等振興会議における空き店舗対策
3	・学童保育所条例改正案可決	・南部地域の消火活動困難地域や狭隘道路の整備
月月	・高齢者入院見舞金支給に関する条例案可決	・財政健全化の方策
議	・東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費事務の受託案可決	
会	・東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について可決	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	・子どもに寄り添い支える事業の展開を	・甲州街道歩道拡幅の為の2車線化
	・「田園都市」思想を再評価し、農あるまちづくりを	
	・3人乗り自転車レンタル制度の実現	・国民保護計画の作成

事務事業

・学校ICT支援員配置
・小中学校校舎等耐震・大規模に対し
ソ・災害用マンホールトイレの設置
・
JR南武線矢川駅バリアフリー化事業 ・子ども手当 門」・活き活き都市農業推進事業開始

ド 部門

↓・国立駅周辺まちづくり会議設置

半点の動き

	<u>議会の動き</u>		
	*議案関係	* 主な一般質問	
6月	・補正予算案修正可決(事業仕分け関連を除き可決)	・コミバス新規路線(東)の導入要望	
	・国立第二小学校屋内運動場大規模改造工事契約	・谷保駅エレベーター設置の協議状況	
	・保育園設置条例改正案可決(北保育園の設置者変更)	・携帯電話基地局建設について	
	・次世代に引き継ぐ環境基本条例案可決	・財政健全化方策案について	
議		・住基ネット接続要望	
会	・子ども手当の、給食費等相殺の提案	・小中学校校庭芝生化の検討状況	
	・高齢者救急医療情報キット導入提案	・有害サイト等から子どもを守る	
	・活き活き都市農業推進事業について	・子宮頸がんワクチン助成	
	・ゆるキャラ作成提案	・市長の教育委員会人事への発言について	
	・市議会議員定数条例の改正案可決(24名 22名)		
	・国立第一中学校屋内運動場大規模改造工事契約	・旧駅舎復元の総事業費を明確に	
9	・青柳北側地域に集会施設設置を求める陳情採択	・都計道3・4・10号線の是非について	
月		・複式簿記・発生主義会計の導入	
議	・国立駅南口の喫煙場所撤去要望	・ヒブワクチン接種への助成要望	
会	・図書館分室の開館時間延長	・中学校への通級指導学級設置の検討状況	
	・狭隘道路の拡幅	・警察と学校の連絡協定の締結提案	
	・教室へのエアコン設置	・待機児童数、認証保育への補助について	
	・公共料金の値上げ計画について	・さくら通り、甲州街道減線	
臨	・損害賠償請求控訴事件に関する和解案可決(痘瘡の		
	・決算認定(一般会計不認定・他認定)	・国立駅南口用地確保の時期と規模について	
	・三中夜間照明設置の陳情採択	・小型のコミバス導入について(谷保・東等)	
1		・谷保駅エレベーターの早期設置要望	
2		・携帯電話基地局建設について	
月	・城山南区画整理組合の収賄問題に関して	・小中学校のエアコン設置要望	
議会	・財政再建の具体策について(行財政健全化プラン2015)		
<u> </u>	・市南部企業誘致の条件整備について	・絶対高さ指定基準案の検討状況について	
	・市有未利用地の活用検討提案	・地域猫の不妊手術等助成の導入提案	
	・緊急医療情報キット配布の早期実現要望	・歩道の整備改修要望	
	·企業誘致促進基金条例案可決	・駅周辺まちづくり協議会設置について	
3月議会	・富士見台4丁目に集会施設設置を求める陳情採択	・中央線高架下に子育て支援施設を	
		・コミバス運行の再検討(東・谷保ほか)	
	・警察と学校の連絡協定に係る保護審の不可答申	・谷保駅エレベーター設置の協議状況	
		・住基ネット切断と明和マンション問題の市長責任 ・ストックマネジメント事業について	
	・待機児解消施策提案(保育ママ等) ・まちづくりに係るプロポーザル審査会の常設化	・ストックマネンスノト事業について・・住宅リフォーム制度設置提案・	
	・よりフィッに係るフロホーリル番直会の吊設化 ・エコカー導入	・任宅リノオーム制度設直提条・子宮頸がんワクチン助成	
	· エコハ ^一 等八	・ 丁古垻かのフソナノ助成	

市政の流れ <u>2011年度</u> (<u>平成23年度</u>)

市

長 関口博(~4月) 佐藤一夫(4月~)

事務事業

· 虐待対策事業

ソ・災害時要配慮者避難支援事業

・地域包括支援センター運営事業(2カ所目開設)

・ヒブ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業 部・中央図書館新型空調導入

門」。国民健康保険健康優良表彰事業

・施設白書の作成

私立保育園耐震改修補助(矢川南保育所設置ほか)

八十中学校通級指導学級設置

・市立中学校エアコン設置

II. III.·JR南武線矢川駅跨線橋改修事業

·矢川北第3自転車駐車場増設事業

	<u> 議会の動き</u>		
	*議案関係	* 主な一般質問	
臨	・人事案件(副市長選任・教育委員会委員(現教育長) の任命)	
6月議	・地域集会所設置条例改正案可決(新南区公会堂設置) ・消防団条例改正案可決(市内在勤者を加える) ・補正予算(第3号)案可決(住基ネット再接続ほか) ・子どもの被爆を最小限にする施策要望陳情等採択	・国立駅周辺まちづくりのスケジュール等 ・コミュニティバスの新規路線の計画(谷保等) ・複式簿記会計の導入について ・今後の財政再建策について ・防災計画見直し、第6分団小屋移設、防災無線	
会	・障害者スポーツセンターを避難所に ・国立駅北口の死亡事故を受けての安全強化 ・住基ネット再接続を慎重に	・南部狭隘道路の整備方針 ・待機児童解消の方策 ・放射能問題、被災者支援などの震災対策	
9月議会	・中学校エアコン設置工事契約 ・くにたち未来基金条例案可決 ・職員の勤務時間等条例改正案可決(ボランティア休暇) ・補正予算(第4号)案可決(保育所新設・防災対策等) ・在宅療養実現に向けて ・一橋大学との防災連携について ・職員残業代の端数処理の是正 ・中学校での武道必修化への対応	・国立駅周辺の保育所設置要望 ・都計道3・4・10号線関連 ・コミバスの新規路線検討(東・谷保) ・原発への見解、放射能問題、日光修学旅行など ・資源ごみの持ち去りについて ・公共施設での禁煙の取組み ・さくら通りでの倒木・車両接触事故について ・庁舎への国旗掲揚について ・PPS電力の導入提案	
1 2 月	・決算認定(全会計につき認定) ・財政改革審議会設置条例案可決 ・住基ネットに係る個人情報保護条例案可決 ・南区公会堂設置条例案可決	・国立駅周辺まちづくりの今後の進め方について等 ・都計道3・4・10号線関連 ・谷保駅エレベーターの進捗状況 ・複式簿記会計の導入について ・公務員給与改革(都表移行提案)	
議会	・公共施設白書の早期作成要望・介護保険税の値上げ反対・放射能計測器の市民貸与について等・裁判の対応について	・花いっぱいのまちづくりを・フレスポのオープン後の状況について・南部の農の育成・保全の具体策について・幼稚園児の保護者負担軽減	
臨	・住基ネット接続賛否を問う住民投票条例案が直接請		
3月議会	・国民保護協議会条例案可決 ・介護保険条例改正案可決(保険料改定) ・職員の給与条例改正案可決(都表移行) ・在宅療養の強化 ・広報戦略の改善	・国立駅周辺まちづくりの方針決定時期 など・国立駅高架下に図書館を・公共施設の統廃合などの検討・公用車に電気自動車導入・災害時要配慮者への対応・がん対策の充実・中学校武道必修化の対応・安全対策	
	・組織体制について	・DV被害者支援対策	

市長佐藤一夫

事務事業

・高齢者救急医療情報セット給付

ソ・総合防災計画推進事業

フ . 国民保護計画策定事業

・財政改革審議会設置

門」・地域包括支援センター運営事業(拡充)

↓·システムコンサルティング(IT見積妥当性評価) ↓·

市立小学校エアコン設置

八 ・認可保育所新設・耐震大規模改修事業 ・庁舎耐震改修事業 ・・城山公園水路等修景事業

	<u> </u>		
	*議案関係	* 主な一般質問	
	・学童保育所条例改正案可決(時間延長・育成料)	・国立駅周辺まちづくり関連	
	・小学校エアコン設置工事契約	・コミバス(北の時間延長等、南部のルート見直し)	
	・庁舎耐震補強等改修工事契約	・谷保駅エレベーター設置に向けて	
6 月 議	・駅周辺など公共空間における禁煙等を求める意見書採択	・発達しょうがい児への一貫した支援体制構築	
		・さくら通りの2車線化	
会		・三中サッカー部等の存続要望	
<u> </u>	・総合防災計画の見直し	・学校トイレの臭気対策	
	・学童保育育成料関連	・国立駅周辺の禁煙措置について	
	・男女平等推進条例の制定要望	・孤立死問題	
	・補正予算(第2号)案可決(さくら通り2車線化など)	・国立駅周辺まちづくり関連(ロータリーA/Bなど)	
	・災害がれき受け入れに関する陳情不採択	・高架下図書館の設置要望	
	・財政改革審議会中間答申についての全員協議会開催	・コミバス関連(東・谷保)	
9	・高齢者の住宅保証人制度導入提案	・谷保駅エレベーター(進展)	
月議	・震災がれきの受けいれ	・LED照明の導入	
会	・人事評価制度の定着	・空き家の現状と対策	
	・ソーシャルインクルージョンのまちづくり	・コウノトリ野生復帰の取組	
	・人権侵害事件(民族差別張り紙事件)	・統括指導主事の配置	
	・市内のいじめの状況について	・高卒新卒の採用	
	・自転車安全利用促進条例改正案可決(駐輪場値上げ)	・国立駅周辺まちづくり関係(底地交渉など)	
	・組織条例改正案可決	・コミバス(谷保など)	
1	・市長専決事項の指定拡大(市債権の回収強化)	・高さ規制とまちづくり条例の検討	
2		・高齢化・空洞化の進む富士見台団地の対策要望	
月		・公共料金の値上げ反対	
議	・市の公式Facebookの導入	・南部地域整備計画について	
会	・防犯啓発について	・児童虐待の対応について	
	・幼稚園児保護者への補助金増額	・タウンミーティングの成果	
	・ごみの減量化	・学校トイレの洋式化・臭気対策について	
	・国民健康保険税条例改正案可決(保険税改定)	・国立駅周辺まちづくり関連	
	・RHグローバル人材育成基金条例案可決	・高架下の土地利用について(駐輪場・図書館など)	
3	・非婚ひとり親への寡婦控除みなし適用決議案可決	・コミバスの試行運行について	
	・しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち条例化	・公共施設の老朽化問題	
月議会	・災害時要援護者への対応	・子宮頸がんワクチンの副反応問題	
	・コウノトリをシンボルとした環境保全	・市内大学との包括連携協定	
	・定住促進、人口誘導政策	・商工会館新築計画について	
	・財政改革審議会の継続について	・保育園民営化	
	・矢川メルカード商店街の活性化策	・矢川駅前にATMを	

市政の流れ <u>2013年度</u> (<u>平成25年度</u>)

______**長__** 佐藤一夫 市

事務事業

・テレホンサービス、4税等のコンビニ納付開始 ソ・地域包括支援センター夜間・休日対応の拡充 八・子どもの発達総合支援事業 つ・高齢者食事サービスの拡充 ・統括指導主事の配置 部・学校支援センター開設 門・日休悶連事業 ·国体関連事業

・(仮称)城山地区里山プロジェクト開始

	<u>議会の動き</u>		
	*議案関係	* 主な一般質問	
	・町区域の変更について(中央線南側の「北」を東と中へ)	・国立駅周辺まちづくり(旧駅舎保存)	
	・「谷保のキツネ」報道、自然と共生の促進の意見書	・駅前保育園設置	
	・矢川駅前にATMの設置を要望する陳情採択	・社会福祉協議会の人事について	
6	・子宮頸がんワクチン接種見合わせ	・高校、大学との連携	
月議	・歩きたばこの禁止条例	・私立幼稚園児の保護者補助金について	
会	・公会計制度改革	・保育園、公民館、図書館民営化問題	
4	・客観的な事業評価の実施要望	・待機児童対策	
	・女性が働きやすい職場づくり	・子ども家庭支援センターの役割について	
	・協議会のユーストリーム配信	・子どもの貧困対策	
	・学童保育所条例改正案可決(みなし寡婦控除適用)	・国立駅周辺まちづくり(高架下、南口公共施設)	
	・新建設マンション関連の意見書案可決、陳情採択	・都計道3・4・10号線について	
	・町区域の新設(泉5丁目)	・東2丁目寄贈地の活用方針について	
9 月		・学校トイレの洋式化	
議		・富士見台団地の再生	
会	・立川市との図書館協定	・くにたち未来寄附の制度改革	
	・インクルーシブ教育	・駐輪場整備	
i	・狭隘道路の解消	・人権オンブズパーソンの設置	
ı L	・DV等女性総合支援体制の整備	・防災、減災への取組み	
i	・ポイ捨て・路上喫煙制限条例案可決	・国立駅周辺まちづくり	
i	・暴力団排除条例案可決	・大学との包括連携協定の活用	
1 1	・債権管理条例案可決	・NTT跡地マンション問題	
2	・元市長に対する損害賠償請求権放棄の決議案可決	・保育園民営化	
月		・学校の教材について	
議会		・特定健診と特定保健指導の受診状況	
ᅜ	・認知症患者、認知症家族への支援策	・城山さとのいえの今後の利用方法	
	・食物アレルギーをもつ児童生徒への対応	・七小校地内に計画されている道路について	
ı	・女性人権施策の推進体制の確保	・子ども・子育て新制度の対応	
i	・事務事業評価委員会条例案可決	・大学通り2車線化提案	
	・長寿祝金改正条例案可決	・街路灯LED照明の早期導入	
3	· 発達支援室条例案可決	・アフタースクールサポート事業について	
月月	・青少年海外派遣基金改正条例案可決	・公立保育園の民営化	
議	、水車は4年11-12フサゲ	」・3人乗り自転車のレンタル制度 ・大震への対応	
会	・消費税増税に係る対策	・大雪への対応・基本機関の第字について(末兄会別など)	
1	・防災対策(マンホールトイレなど) ・国立マルシェの継続要望	・基本構想の策定について(市民参加など)	
		・自転車条例	
ı	・介護保険法改正に関する現状と課題	・子宮頸がんワクチンについて	

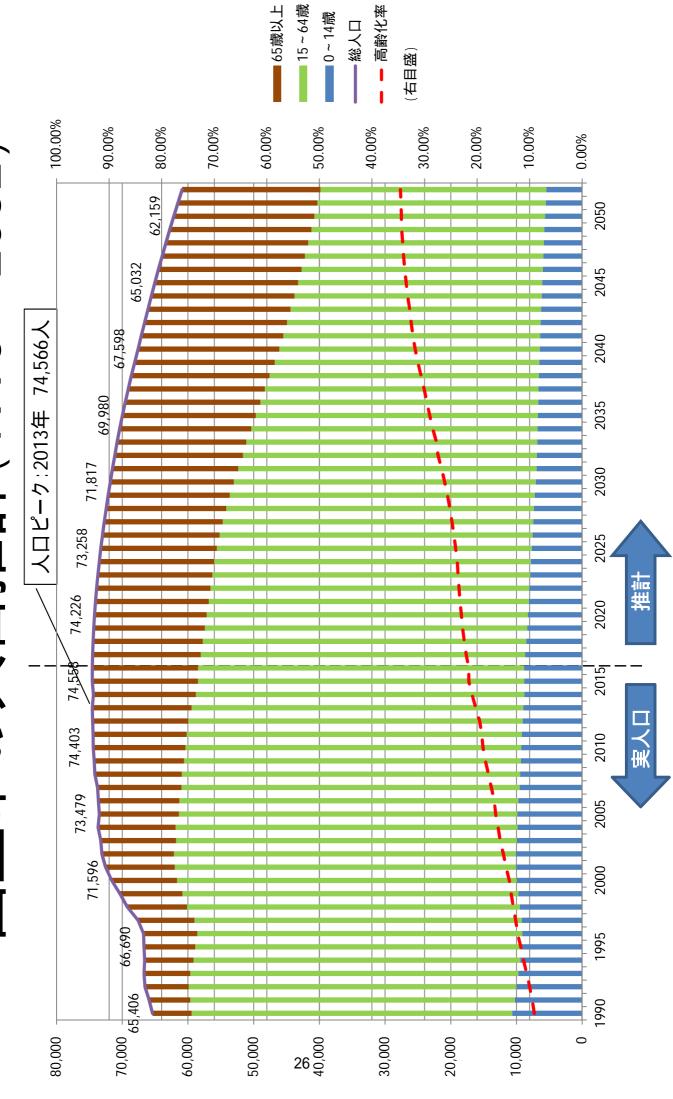
人口推計資料

2015/1 政策経営課作成

推計方法

- 各年1月1日現在の住民基本台帳人口をもとに推計
- て、1年前からの増減割合(変化率)を求め、将来も同様に推移すると仮定して、将来人口を推計する「3-ホート変化率法」を用いた。 同じ年に生まれた人々の集団(コーホート)につい
- 年分の変化率では特殊要因が紛れ込む可能性があ るため) その際、過去15年分の変化率の平均を用いた。(1
- 第四期基本構想第2次基本計画 この推計方法は、第四期基 の推計と同様の手法である

立市の人口推計 (1990~2052) H



年齢区分別人口割合の推移と推計 (1996~2036)

